

消費性向の動きからみた 最近の家計消費の動向

— 消費性向の決定要因の検討 —

目 次

- ・ はじめに
- ・ 世帯主の属性別消費性向の推移
- ・ 消費性向関数の推計による消費性向の分析
- ・ 終わりに

補論 - 消費性向の要因分析 -

投資企画部 経済情報室 中島 健雄

・ はじめに

経済の長期停滞およびそれに伴う可処分所得の低迷にもかかわらず、個人消費の底堅い動きが続いている。先般、発表された 2003 年 1 - 3 月期 GDP (2 次速報) では、民間最終消費支出は前期比年率 + 0.8% とプラスに転じたほか、2002 年度通期でも + 1.4% と景気を下支えした。しかし、この間、可処分所得は低迷しており、この底堅い消費は可処分所得の中で消費に回す割合、すなわち、消費性向が上昇したことによっている。実際に 2002 年の SNA (国民経済計算) ベースの消費性向は前年と比較して + 3.8 ポイントの 93.4 に達しており、貯蓄率 (= 1 - 消費性向) の日米逆転の可能性もいわれはじめた。また、家計調査ベースの消費性向をみても、2002 年には 73.1 と水準的には SNA ベースほど高くはないが、上昇に転じている。^{注1}

^{注1} SNA ベースと家計調査ベースの消費性向の相違については先行的な研究が多数なされており、それによると主に カバーの違い(家計調査は勤労者世帯のみで自営業、無職世帯等は含まれない) 消費と所得の定義の違い(例えば SNA 統計では帰属計算を含む等) 記入もれ、および誤差等(家計調査における記入もれおよび SNA 統計による推計誤差等)が原因とされており、相違の内 による要因がおよそ 4 割程度、 によるものがおよそ 2 割程度、 によるものがおよそ 3 分の 1 程度としている(岩本、尾崎、前川「『家計調査』と『国民経済計算』における家計貯蓄率動向の乖離について」大蔵省「フィナンシャル・レビュー」(1995 年)より)。

一般に可処分所得が減少しても消費は急には減らせないため消費性向は上昇する(いわゆるラチェット効果)。また、高齢者となり収入が減少すると貯蓄を取り崩して消費にあてるため、年金生活者等高齢者層の割合が高まると消費性向は上昇するといわれている(ライフ・サイクル仮説)。はたして、今般の消費性向上昇もこれらの要因だけで説明できるのであろうか。本稿では家計調査をもとに最近の消費性向上昇(=貯蓄率低下)の要因を以下の方法で分析してみたい。

まず、世帯主の属性別(年齢、収入等)に消費性向、可処分所得の推移を概観する。

そして、消費性向関数を推計することにより、最近の消費性向がどのような要因によって上昇しているかについて分析してみたい。

．世帯主の属性別消費性向の推移

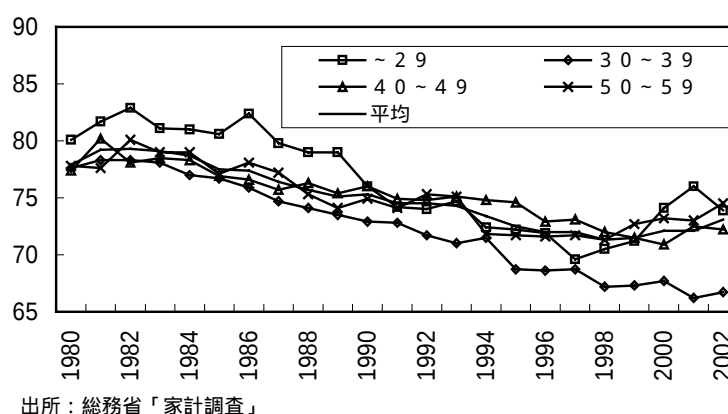
1．年齢別消費性向の推移

まず、世帯主の年齢階層別に消費性向の推移をみてみよう。

図表1は29才以下、30～39才、40～49才、50～59才の各年齢階層および勤労者世帯平均(全体)の消費性向の推移である。

平均に関しては、消費性向は1980年代から緩やかながらも低下傾向を示していたが、1998年を境に緩やかながらも上昇に転じていることおよび足下2002年の水準は上昇したとはいえ全期間を通してみるとそれほど高くはないことがみてとれる。次に各年齢階層についてみると、消費性向は、平均と同様に各階層とも緩やかながらも低下傾向を示していたが、1995年以降は30～39才の階層が急速に低下していること30～39才および40～49才の層を除き98年以降は上昇傾向に転じていること97年以降上昇が著しかった29才以下の若年層が足下の2002年には低下していることがみてとれる。

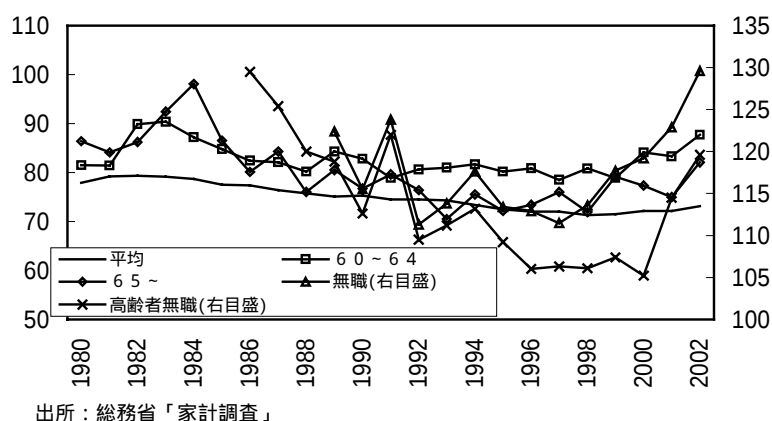
図表1：年齢階層別消費性向の推移(その1)



図表2は60～64才、65才以上、高齢者無職層、無職層および勤労者世帯平均の消費性向の推移である。なお、高齢者無職層、無職層とも勤労者世帯平均には含まれない。勤労者

世帯平均を除きどの層も比較的変動が激しいが 各階層とも趨勢的には低下傾向を示していたこと 高齢者無職層を除き全体的に 98 年頃から上昇傾向に転じていること 高齢者無職層では 2001 年から急上昇していること 足下の 2002 年にはすべての階層で大幅に上昇していることがみてとれる。なお、無職層では 1998 年から大幅な上昇に転じているが、高齢者無職層では 2000 年までは低下ないしほぼ横ばいで推移している。無職層のかなりの部分を高齢者無職層が占めていること(2002 年では約 70%)を踏まえると 98 年～2000 年の乖離は興味深い。

図表2: 年齢階層別消費性向の推移(その2)

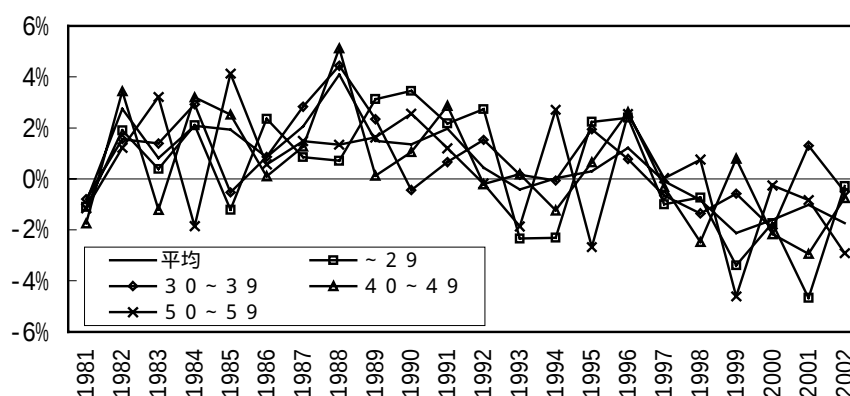


次に、実質可処分所得の伸びをみてみる。なお、可処分所得は消費者物価指数で実質化した。

図表 3 は 29 才以下、30～39 才、40～49 才、50～59 才の各年齢階層および勤労者世帯平均の実質可処分所得の伸びの推移である。

まず、平均の動きをみてみよう。比較的変動が激しいが 1980 年代にはバブル期を除きほぼ横ばい(2%程度)の伸びで推移していること 1990 年代以降は趨勢的に低下傾向を示し、1997 年以降はマイナスとなっていることがみてとれる。

図表3: 年齢階層別実質可処分所得の推移(その1)

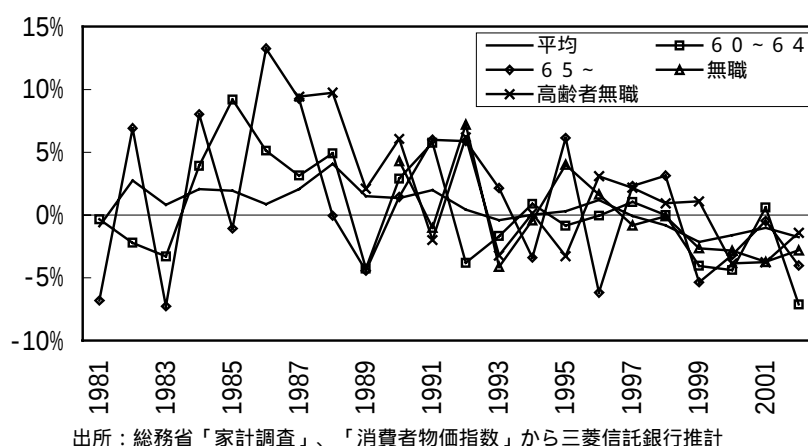


次に各年齢階層についてみると全体的には平均と同様の動きを示しているが足下の2002年には29才以下および40～49才の層の可処分所得は平均とは異なり減少幅が縮小していることがわかる。なお、30～39才の層の可処分所得は減少しているが、消費性向は低下が続いておりラチェット効果が働いていない可能性が高い。

図表4は60～64才、65才以上、高齢無職層、無職層および勤労者世帯平均の実質可処分所得の推移である。

足下の2002年では、60～64才および65才以上の層では可処分所得の減少幅が拡大しており、この層の消費性向上昇はラチェット効果による可能性が高い。一方、高齢無職層および無職層は平均と異なり可処分所得の減少幅が縮小している。しかし、この二つの階層の消費性向は際だって上昇しており、可処分所得の動きからだけでは消費性向の動きを説明できない。また、1998年～2000年の高齢無職層と無職層の可処分所得の伸びは2000年を除き異なっており、この違いから消費性向の乖離が生じたものと思われる。ただし、2000年については高齢無職層の可処分所得は大幅に減少しているにもかかわらず消費性向は低下しており、所得の動きからは説明できない。

図表4：年齢階層別実質可処分所得の推移(その2)



2．収入階層別消費性向の推移

図表5は収入階層別の消費性向の推移である。^{注2}

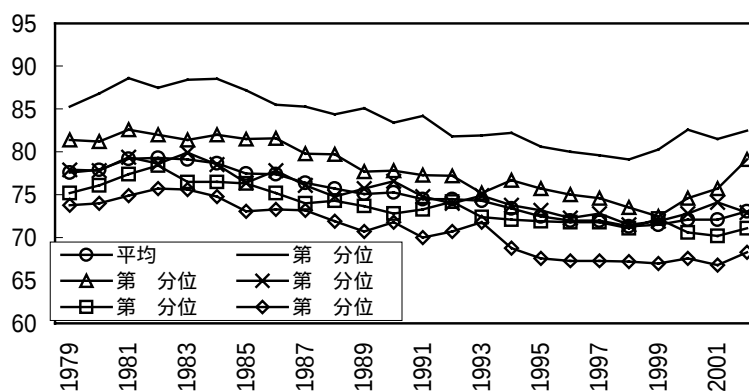
全体として趨勢的に低下傾向であったが 99 年以降は第 4 分位の層を除き上昇傾向に転じていること なかでも第 2 分位の層の上昇が著しいこと 足下の 2002 年については第 3 分位の層の消費性向だけが低下していることがみてとれる。

^{注2} 第 1 分位は年収 456 万円未満の低所得者層、第 2 分位は 456～603 万円未満、第 3 分位は 603～762 万円、第 4 分位は 762～979 万円未満、第 5 分位は 979 万円以上の高所得層である(2002 年)。

図表 6 は収入階層別の実質可処分所得の伸びの推移である。

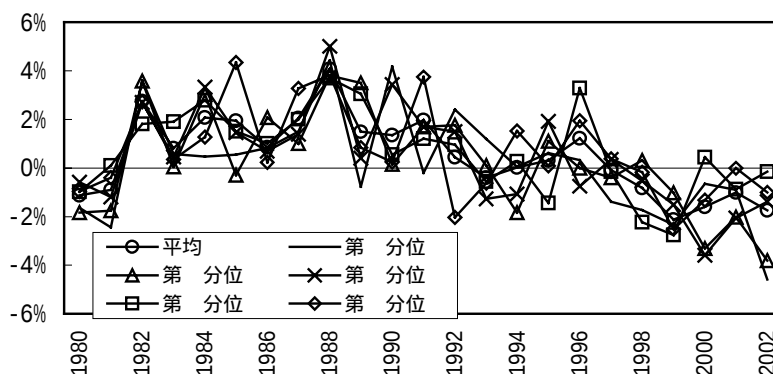
90 年代に入り趨勢的に低下傾向にあるが 第 1 分位、第 2 分位の低所得層の可処分所得の落ち込みが著しいこと 第 3 分位、第 4 分位の間層の可処分所得は 2002 年には減少幅が縮小していること 減少幅の縮小が続いていた第 5 分位の高所得層で 2002 年には減少幅が拡大したことがわかる。特に、第 3 分位の層は 2 年連続して減少幅が縮小しており、これが、同層の消費性向低下の要因と思われる。

図表5:収入階層別消費性向の推移



出所：総務省「家計調査」

図表 6：収入階層別実質可処分所得の推移



出所：総務省「家計調査」、「消費者物価指数」から三菱信託銀行推計

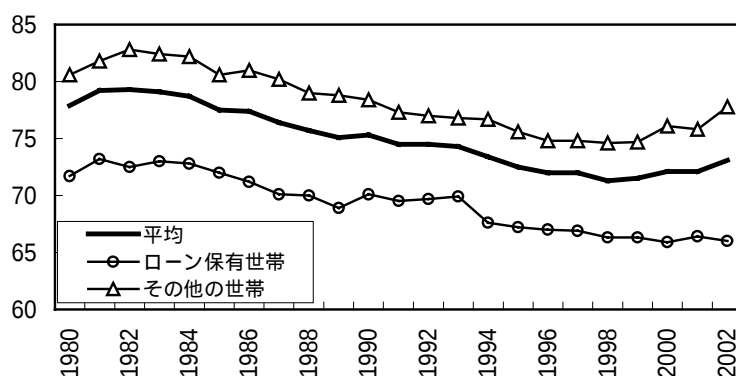
3．住宅ローン保有世帯の消費性向の推移

図表 7 は住宅ローンの有無による消費性向の違いである。

住宅ローンを抱える世帯はローン返済等硬直的な支出が多く消費性向が低くなりがちであるため、一般に、住宅ローンを抱える世帯が少なくなれば消費性向は高くなる。確かに住宅ローンを抱える世帯の消費性向は趨勢的に低下しているが、住宅ローンを抱える世帯の構成割合は 2000 年からほぼ横ばいとなっており、住宅ローン保有世帯の動向をもっ

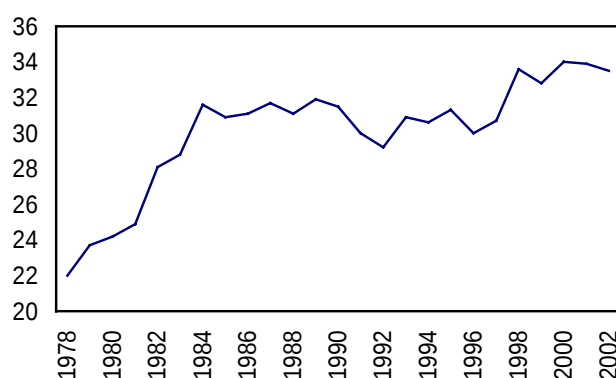
て今般の消費性向変動の要因とすることは困難である(図表8)。なお、実質可処分所得の伸びをみると2002年には住宅ローンを抱える世帯の可処分所得の伸びはプラスに転じており、同世帯の2002年の消費性向の低下は所得の動きから説明できるかもしれない(図表9)。

図表7:住宅ローン保有別消費性向の推移



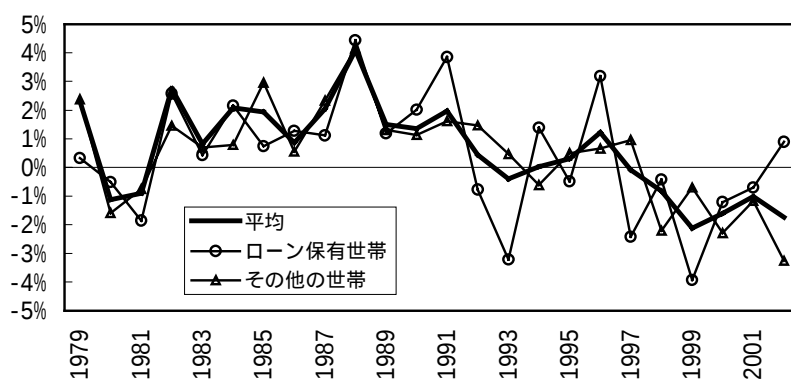
出所：総務省「家計調査」

図表8:ローン保有世帯構成比



出所：総務省「家計調査」

図表9:住宅ローン保有別実質可処分所得の推移



出所：総務省「家計調査」、「消費者物価指数」から三菱信託銀行推計

4. まとめ

以上をまとめると次のことがいえよう。

足下の消費性向上昇の要因は全体的には、可処分所得減少にともなうラチェット効果によるものと思われる。ただし、年齢階層および収入階層別の動きをみると必ずしもそれだけで全てが説明できるわけではない。年齢階層別にみると、60才以上の高齢者世帯の消費性向上昇が目立つ。この層の可処分所得は減少しており、これはラチェット効果によると思われる。なお、高齢者を中心とする無職世帯の消費性向は足下急上昇しており、これが、SNAベースでの消費性向大幅上昇の要因の一つと思われる。

収入階層別にみると第2分位の層の消費性向の上昇が著しいが、これは可処分所得の減少に伴うラチェット効果によるものと思われる。

消費性向関数の推計による消費性向の分析

次に消費性向を所得要因(実質可処分所得)、雇用要因(失業率)、資産要因(純金融資産残高)、物価(価格)要因(物価上昇率)で説明する消費性向関数を推計することにより、消費性向上昇の要因を分析してみよう。なお、推計方法および推計結果の詳細は補論を参照されたい

1. 勤労者世帯平均(全体)の消費性向

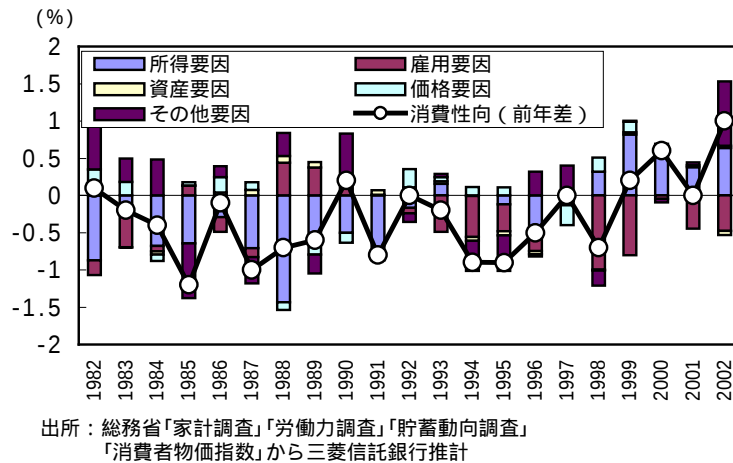
図表10は勤労者世帯平均の消費性向の変動(前年差)を要因分解したものである。

99年から消費性向は上昇傾向で推移しているが、これは可処分所得が減少したことにより消費性向が押し上げられたもので、足下の2002年の消費性向上昇も所得要因によるところが大きい。ただし、所得以外のその他の要因による影響も大きく、ラチェット効果だけですべてを説明できるわけではない。

雇用要因(失業率の上昇)は90年代半ばより趨勢的に消費性向低下の要因となっている。特に98年は可処分所得が減少しているにもかかわらず消費性向は低下しているが、これは失業率の上昇による雇用不安増大により消費性向が押し下げられたためであることがわかる。なお、物価要因、資産要因は数値的に消費性向の変動にあまり影響を与えていないほか、係数のT値が低く係数の信頼性にも乏しいという結果となった。^{注3}

注3 将来の年金需給への不安等社会保障要因を示す老人人口比率の伸び率を説明変数に加えて推計してみたが、物価要因や資産要因よりは大きいものの消費性向の変動に与える影響は限定的で係数のT値もあまり高くなかった(補論図表5)。

図表10:消費性向の要因分解(平均)



2. 勤労者世帯の年齢別消費性向

図表11(29才以下)、図表12(30～39才)、図表13(40～49才)、図表14(50～59才)、図表15(60～64才)、図表16(65才以上)は、各年齢階層別の消費性向の変動(前年差)を要因分解したものである。

各年齢階層とも90年代後半以降は総じて可処分所得の低下により消費性向が押し上げられている。雇用要因については、失業率の上昇に伴う雇用不安の増大により消費性向が押し下げられているが、60才以上の高齢層では押し下げ効果はごく僅かである^{注4}。特に65才以上の層では係数のT値が低く有意ではなくなっている。物価、資産要因は消費性向の変動にあまり大きな影響を与えていないのは勤労者平均と同じである。ただし、50才以上の年齢層では、多少影響度が増している。また、推計式は、60才以上の高齢者では決定係数がさほど高くなく、当てはまりがあまり良くはない。各年齢階層別に特徴を述べると以下のとおりである。

29才以下の若年層は足下2002年に消費性向が低下しているが、これは雇用要因に加えて資産要因によるところが大きい。また、99年以降の消費性向の上昇は主に所得要因によるが、2002年については可処分所得の減少幅が小さくなっていることもあり、消費性向の変動にはほとんど影響を与えていない。

30～39才以下の層は、雇用面の影響を比較的強く受けており、90年代後半の消費性向の低迷は雇用不安の増大により消費性向が押し下げられたことによる。また、2002年には可処分所得が低下したのに消費性向がほとんど上昇しなかったが、これは雇用不安の影響を受け消費性向が押し下げられたためである。なお、その他の要因により、消費性向が押し上げられているが、これは残業時間の増加により限界的な収入が増加

注4 内閣府「国民生活に関する世論調査」によると90年代後半には「今後の収入や資産の見通しについて」不安を感じる人の割合が高まっており、この傾向は特に20代から40代にかけての層で顕著である。

したためと思われる。^{注5}

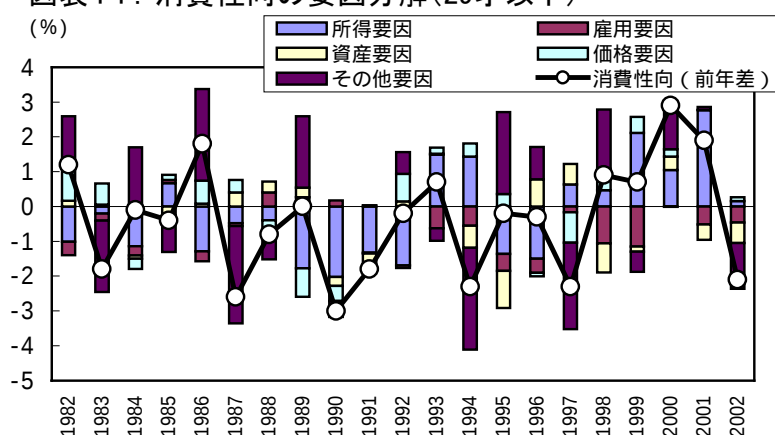
40～49 才以下の層も雇用面の影響を比較的強く受けており雇用不安の増大から消費性向が低迷している。なお、2001 年には消費性向が上昇しているが、これは、所得要因に加え、雇用不安がやや薄らいだことによる。また、足下の 2002 年には消費性向がやや低下しているがこれは雇用不安を受け消費性向が押し下げられたためである。^{注6}

50～59 才以下の層は、勤労者平均と同様に可処分所得の影響を比較的強く受けている。2002 年には消費性向が上昇しているが、これは所得要因による。また、推計式では、物価要因が有意でマイナスとなったが、消費性向に与える影響は大きくはない。

60～64 才以下の層では、最近の消費性向上昇は勤労者平均と同様に可処分所得の減少によるものであり、足下の 2002 年も所得要因の影響が強い。なお、雇用面については係数は有意であるが、雇用面の変動が比較的少ないため消費性向に与える影響は小さくなっている。

65 才以上の層は、全期間を通して所得、雇用、資産、物価以外のその他の要因による影響が強くなっている。足下の高齢層の消費性向上昇の要因は可処分所得低下に伴うラチェット効果によるものかと思われたが、ラチェット効果はあまり大きくはなく、若年および中年層とは異なる別の要因によるものと思われる。

図表11：消費性向の要因分解(29才以下)

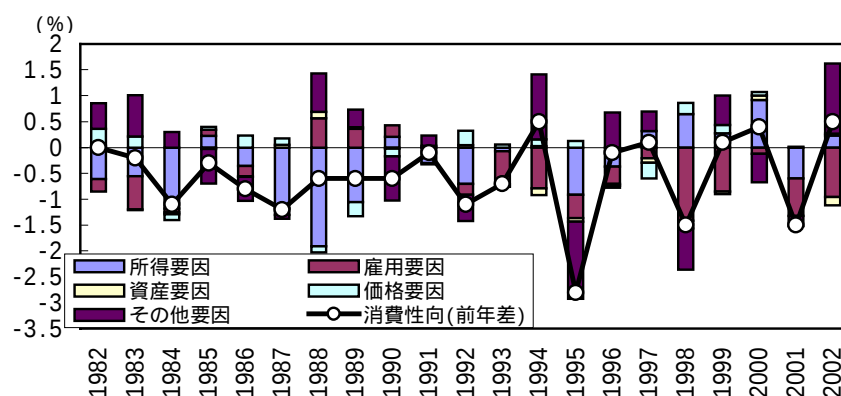


出所：総務省「家計調査」「労働力調査」「貯蓄動向調査」「消費者物価指数」から三菱信託銀行推計

^{注5} 説明変数に所定外労働時間の伸び率を加えて推計したところ係数はプラスで有意となった。これは、30～39 才の階層は教育費、住宅ローン等固定的な支出の割合が高く限界消費性向が高いため残業代等の臨時的な収入の増加は消費性向にプラスに働くためと思われる。ただし、影響はあまり大きくはなかった(補論図表6)。

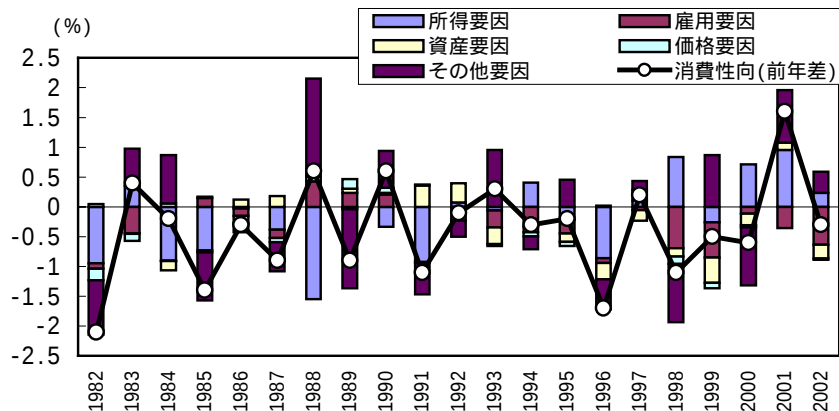
^{注6} 金融公報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」によると 30～39 才および 40～49 才の層では、老後の家計について心配する人の割合が高いため老人人口比率を説明変数に加えて推計したが、30～39 才、40～49 才の両層とも係数が有意とはならず、また、影響度も高くはなかった。

図表12:消費性向の要因分解(30才～39才)



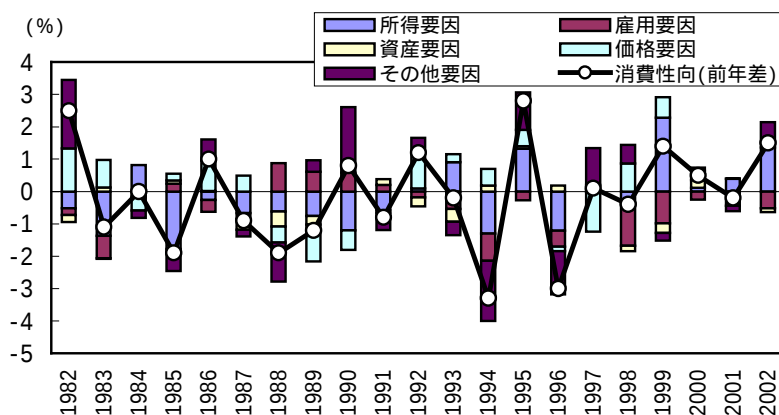
出所：総務省「家計調査」「労働力調査」「貯蓄動向調査」「消費者物価指数」
から三菱信託銀行推計

図表13:消費性向の要因分解(40才～49才)



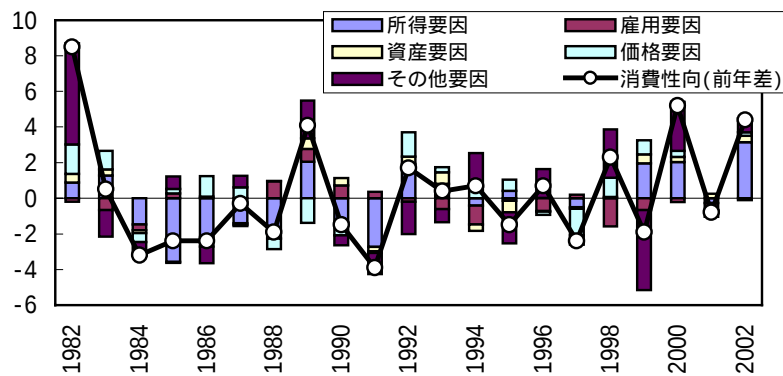
出所：総務省「家計調査」「労働力調査」「貯蓄動向調査」「消費者物価指数」
から三菱信託銀行推計

図表14:消費性向の要因分解(50才～59才)



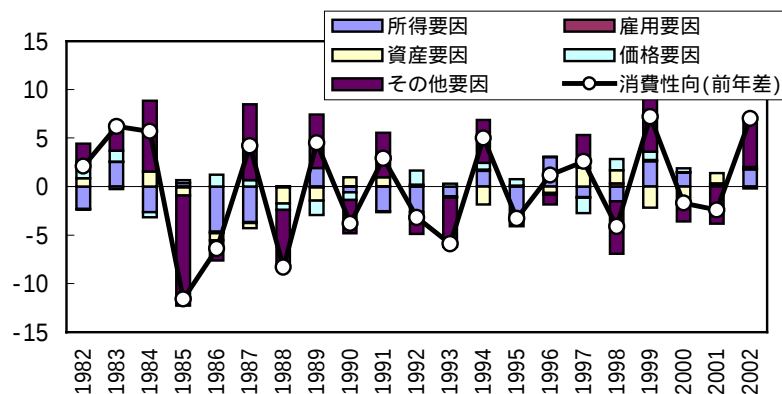
出所：総務省「家計調査」「労働力調査」「貯蓄動向調査」「消費者物価指数」
から三菱信託銀行推計

(%) 図表15:消費性向の要因分解(60才～64才)



出所：総務省「家計調査」「労働力調査」「貯蓄動向調査」「消費者物価指数」
から三菱信託銀行推計

図表16:消費性向の要因分解(65才以上)



出所：総務省「家計調査」「労働力調査」「貯蓄動向調査」「消費者物価指数」
から三菱信託銀行推計

3．収入階層別の消費性向の要因分解

図表17(第1分位)、図表18(第2分位)、図表19(第3分位)、図表20(第4分位)、図表21(第5分位)は、各収入階層別の消費性向の変動(前年差)を要因分解したものである。

各階層とも90年代後半から可処分所得の減少により消費性向が押し上げられており、また、雇用要因(失業率増加)により消費性向が押し下げられているのは勤労者平均の動きと同様である。各収入階層別に特徴を述べると以下のとおりである。

低所得層である第1分位の層の消費性向は、99年から上昇傾向にあるがこれは主に可処分所得の減少によるところが大きい。特に足下の2002年の上昇は所得要因による。また、2002年は見かけ上純金融資産の減少が消費性向を押し下げているが、係数のT値が低くはっきりとしたことはわからない。また、2000年、2001年の消費性

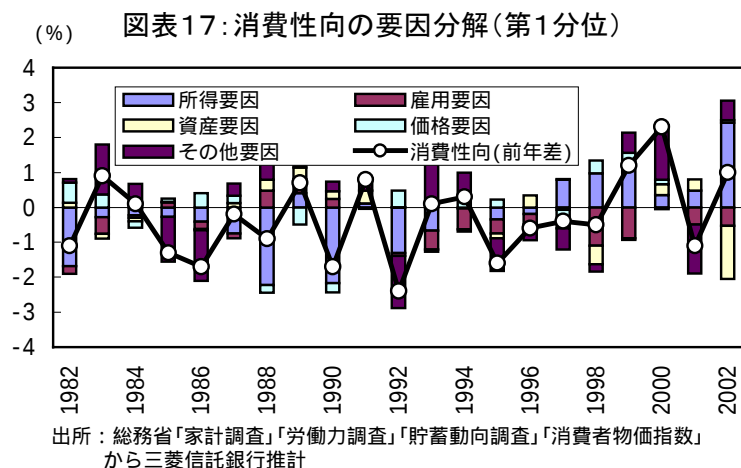
向の変動は残業時間の増加により限界的な収入が増加したためと思われる。^{注7}

第2分位の層は、2000年から消費性向の上昇が著しいがこれは所得要因によるところが大きい。なお、推計式では物価要因の係数が有意でマイナスとなったが、消費性向の変動に与える影響は大きくはない。

第3分位の層は、雇用面の影響を比較的大きく受けている。1999年から消費性向の上昇が著しいがこれは第2分位と同様に所得要因によるところが大きい。また、2002年には消費性向が大きく低下しているが、これは可処分所得減少幅の低下にともなうラチェット効果の弱まりと失業の増大にともなう雇用不安によるところが比較的大きい。

第4分位の層は所得要因による影響が比較的小さい。なお、消費性向は2000年に大きく低下、2002年には大きく上昇しているがこれは主にその他の要因による。なお、その他の要因としては老人人口比率の上昇に伴い社会保障に対する不安が増大したことが考えられる。また、推計式では物価要因が有意でマイナスとなったが、消費性向に与える影響は大きくはない。^{注8}

高所得層である第5分位の層の消費性向は、比較的安定した動きをしている。要因としては雇用面の影響を比較的大きく受けている。また、2002年には大きく上昇したがこれは主にその他の要因による。なお、その他の要因としては、現金の伸び率(流動性要因)が考えられる。^{注9}

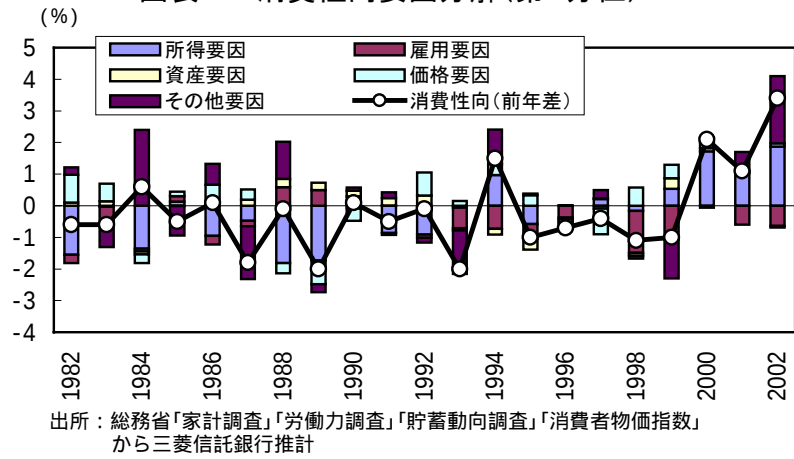


注7 説明変数に所定外労働時間の伸び率を加えて推計したところ係数はプラスで有意となった。これは、第1分位のような低所得階層では限界消費性向が高いため残業代等の臨時的な収入の増加は消費性向にプラスに働くためと思われる(補論図表7)。

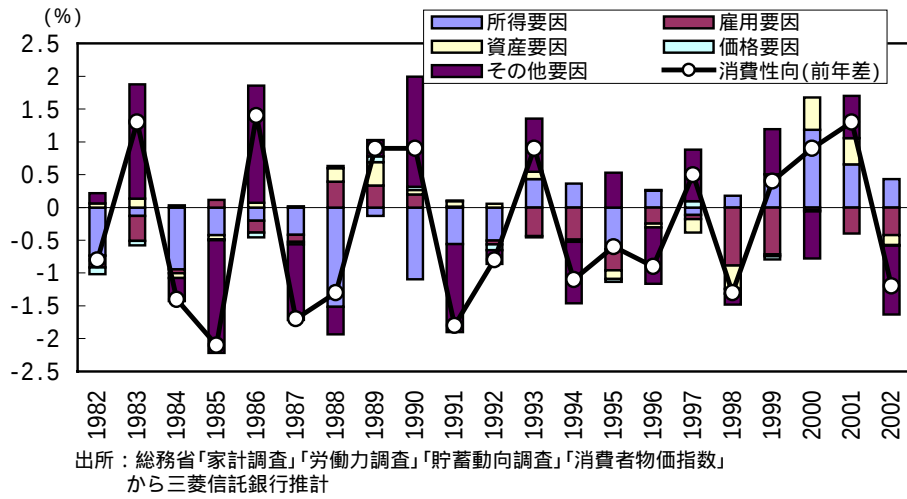
注8 説明変数に老人人口比率の伸び率を加えて推計すると係数はマイナスとなったが、T値はあまり高くなく、影響もあまり大きくはなかった(補論図表8)。

注9 説明変数に現金の伸び率を加えて推計すると係数はプラスで有意となった。これは、手元現金のウェイトが高まったことにより消費性向が押し上げられたものと思われる。なお、これにより、その他の要因の5割以上が説明された(補論図表9)。

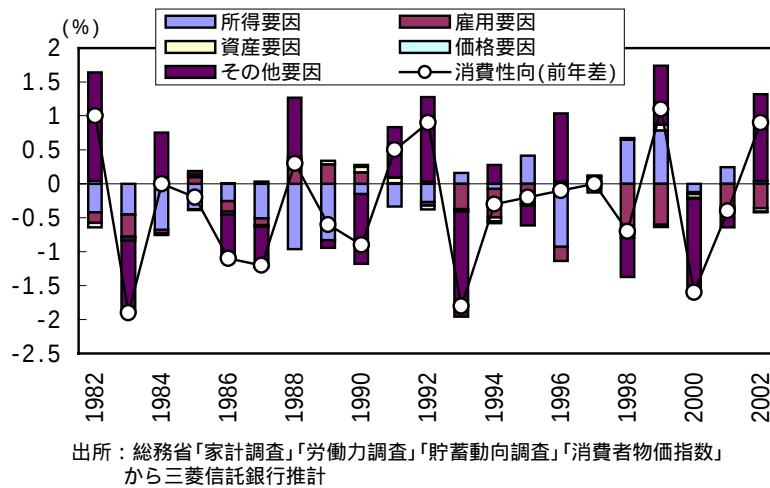
図表18:消費性向要因分解(第2分位)



図表19:消費性向要因分解(第3分位)



図表20:消費性向の要因分解(第4分位)



(%)

Year	所得要因	資産要因	雇用要因	価格要因	その他要因	消費性向 (前年差)
1982	-0.8	0.0	0.0	0.0	1.2	0.8
1983	-0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0
1984	-0.5	0.0	0.0	0.0	-0.5	-0.8
1985	-0.5	0.0	0.0	0.0	-1.2	-1.8
1986	-0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.2
1987	-0.8	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0
1988	-0.8	0.0	0.0	0.0	0.5	-1.2
1989	-0.8	0.0	0.0	0.0	0.5	-1.2
1990	-0.5	0.0	0.0	0.0	1.2	1.2
1991	-0.8	0.0	0.0	0.0	-0.5	-1.8
1992	-0.5	0.0	0.0	0.0	1.2	0.8
1993	-0.5	0.0	0.0	0.0	1.2	1.2
1994	-0.8	0.0	0.0	0.0	-3.2	-3.2
1995	-0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	-1.2
1996	-0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	-0.2
1997	-0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0
1998	-0.5	0.0	0.0	0.0	1.2	-0.2
1999	-0.8	0.0	0.0	0.0	1.2	-0.2
2000	-0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.8
2001	-0.8	0.0	0.0	0.0	-0.5	-0.8
2002	-0.5	0.0	0.0	0.0	1.2	1.8

4. 住宅ローンの有無による消費性向の要因分解

住宅ローンを保有していない世帯の消費性向は、2000 年および 2002 年に大きく上昇したが、これは、主に所得要因による。なお、推計式は資産要因、物価要因とも有意となったが、足下では資産要因の影響がやや大きくなっている(図表 2 3)。

図表22：消費性向要因分解（ローソク保有世帯）

(%)

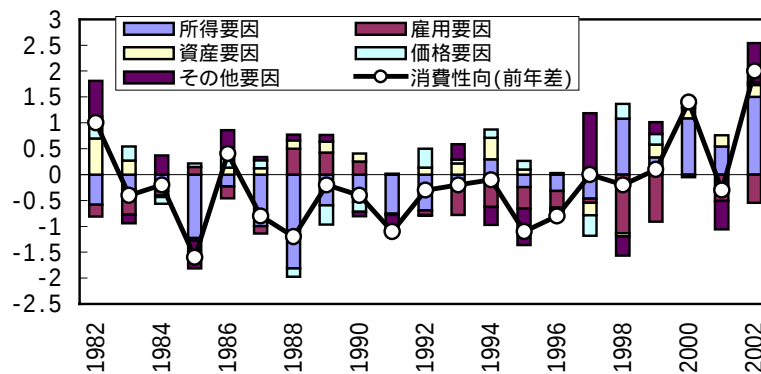
2
1.5
1
0.5
0
-0.5
-1
-1.5
-2
-2.5
-3

1982 1983 1984 1985 1986 1987 1988 1989 1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002

所得要因 雇用要因
資産要因 価格要因
その他要因 消費性向(前年差)

14

図表23:消費性向の要因分解(ローン非保有世帯)



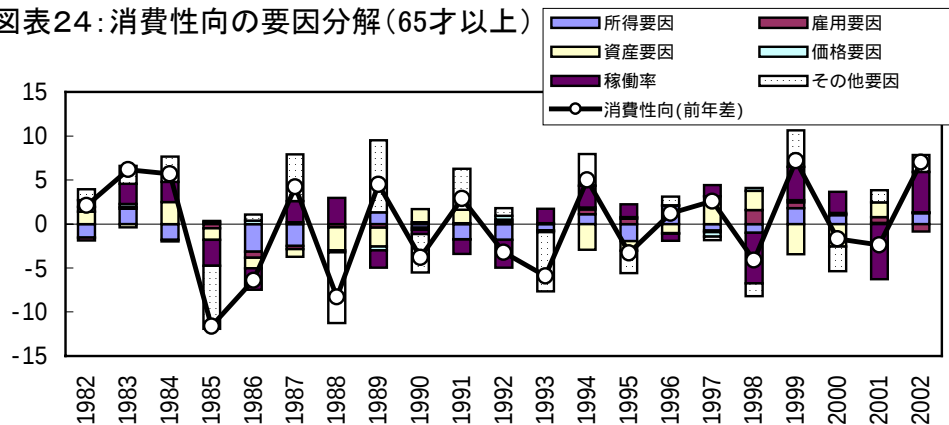
出所：総務省「家計調査」「労働力調査」「貯蓄動向調査」「消費者物価指数」から三菱信託銀行推計

5. 高齢者層の消費性向の要因分解

65才以上の高齢者層(勤労者世帯)は推計式の当てはまりが悪く、加えて、消費性向の決定要因としては、所得、雇用等の影響が少なく、その他の要因によるところが大きい。以下、65才以上の高齢者層(勤労者世帯と無職世帯)について消費性向の決定要因を分析してみた(推計方法、推計結果の詳細は補論を参照されたい)。

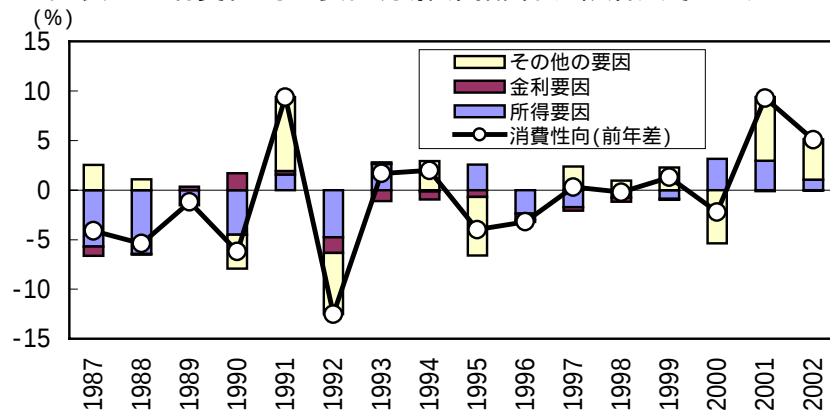
65才以上の高齢勤労者世帯については、稼働率を説明変数に加えると説明力が高くなった。意外ではあるが、高齢者で勤労を続けている者は被雇用者というよりも雇用主(経営者)に近い層およびそれとは反対の限界的な勤労者が中心であるため、消費行動に企業の繁忙が大きく影響しているということが考えられる(図表24)。高齢者無職層については、預金金利が有意で影響を与えるとの結果となったが、影響は大きくはなかった(図表25)。また、社会保障要因(老人人口伸び率)を説明変数とした結果は有意で比較的影響度が高いという結果となった。高齢者については、既に年金を受給しているため、社会保障関係の要因はあまり影響を与えないと思われたが、逆に、主な収入源が年金しかなく、また、医療給付等への不安も強いいため、却って他の層よりも社会保障制度への不安に対して敏感に反応しているのかもしれない(図表26)。

図表24:消費性向の要因分解(65才以上)



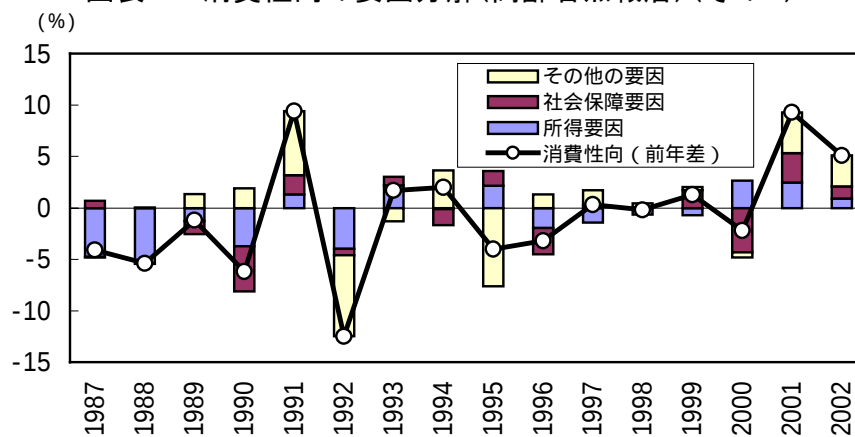
出所：総務省「家計調査」「労働力調査」「貯蓄動向調査」「消費者物価指数」経済産業省「鉱工業生産」から三菱信託銀行推計

図表25:消費性向の要因分解(高齢者無職層)(その1)



出所：総務省「家計調査」「消費者物価指数」
日本銀行「金融経済統計月報」から三菱信託銀行推計

図表26:消費性向の要因分解(高齢者無職層)(その2)



出所：総務省「家計調査」「消費者物価指数」「人口推計」から三菱信託銀行推計

6. まとめ

以上、消費性向の決定要因について分析してみた。

消費性向の決定には基本的には所得要因(可処分所得の動向)および雇用要因(失業率の動向)による影響が大きく、物価(価格)要因や資産要因が与える影響はあまり大きくはない。年代別にみると90年代後半の消費性向上昇の大きな要因は可処分所得低下によりラチェット効果が働いたことによる。また、97、98年頃の消費性向低下は雇用不安による影響が大きい。

ただし、それ以外の要因が消費性向に与える影響も大きく、それは、年齢や収入階層等の世帯属性により異なっているが、要因としては所定外労働時間の伸び率(30~39才および収入第1分位)、稼働率(65才以上)、老人人口比率(収入第4分位)、現金の伸び率(収入第5分位)等千差万別である。足下の2002年の消費性向上昇に関しては所得要因に加えて、稼働率、現金伸び率等の要因で高齢者および高所得層の消費性向が上昇したところによるところが大きい。

7. 今後の消費性向の行方

今後、消費性向はどのような推移を辿るのであろうか。

以上分析した通り、消費性向は様々な要因で変動しており、先を見通すことは困難である。

ただし、傾向としては以下のことがいえるであろう。

まず、基調的には、消費性向が大きく低下する可能性は乏しいと思われる。

消費性向は可処分所得と雇用の状況によって大きく影響を受けているが、景気が低迷している現状を踏まえると雇用・所得環境が改善する可能性は乏しく、可処分所得の低迷による消費性向押し上げと雇用の悪化による押し下げの綱引きは当面続くと思われるからである。また、デフレの長期化により、低所得層、住宅ローン保有世帯等を中心に家計の貯蓄余力が低下していることも消費性向押し上げに働くと思われる。

ただし、攪乱要因としては高齢者層の動向があげられる。足下の消費性向上昇は高齢者層のそれが上昇したことによる影響が大きい、この層の消費性向は可処分所得や雇用の影響をあまり強くは受けない。足下、高齢勤労者は企業の活動状況、高齢無職者は社会保障制度に対する不安といったものに比較的大きな影響を受けているが、それ以外の要因によるところも大きい。今後の消費性向を考える場合は高齢者層の動向が鍵を握ると思われる。

. 終わりに

以上、最近の消費性向上昇の要因について分析してみた。最近の消費性向上昇の要因として可処分所得の減少に伴うラチェット効果がいわれているが、必ずしもそれだけが原因ではなく、各世帯の年齢、収入階層等の属性により所定外労働時間の伸び率、老人人口の比率等様々な要因によって影響を受けている。さらに、それらの要因は期間(時期)によっても、影響の度合を変える。特に、足下の2001年、2002年では、それらでは説明しきれない要因による影響が大きくなっており、このことは特に今後の消費の鍵を握るといわれている高齢者層で顕著である。

景気の低迷から可処分所得の伸びが期待できないなか、消費の決定要因として消費性向の動向に注目が集まっているが、残念ながら消費性向の動きは一筋縄ではとらえられない。マイクロデータまで踏み込んだ緻密な分析が求められるところである。

補論 - 消費性向の要因分析 -

1. 消費性向関数の推計

まず、勤労者の平均消費性向を所得要因、雇用要因、資産要因、物価（価格）要因で説明する消費性向関数を推計する。なお、関数は勤労者世帯平均(全体)、各年齢階層別、各収入階層別および住宅ローンの有無のそれぞれについて推計した。

各説明変数の概要は以下のとおり

所得要因……実質可処分所得を使用。ラチェット効果が働いていると可処分所得が減少すれば消費性向は上昇する。つまり、可処分所得の低下は消費性向にプラスの影響を与える(係数はマイナス)。データは「家計調査」(総務省)より各年齢階層、各収入階層および住宅ローンの有無別に分け各層の可処分所得を消費者物価指数で実質化して使用した。

雇用要因……失業率を使用。雇用面等消費者のマインド要因を示す。失業率が上昇して家計が雇用に関して悲観的になれば消費性向は低下する(係数はマイナス)。データは「労働力調査」(総務省)より各年齢階層別の失業率(それ以外の層については平均失業率)を使用した。

資産要因……家計の純金融資産残高の当年末と前年末の平均値を可処分所得で除したものを使用。資産価格の変動が消費性向に与える影響を示す。資産効果があれば、資産の伸びが消費性向に対してプラスの影響を与える(係数はプラス)。データは「貯蓄動向調査」(総務省)および「家計調査：資産・負債編」(総務省)より、各年齢階層、各収入階層および住宅ローンの有無別に分けそれぞれ算定し、使用した。

物価要因……消費者物価指数の前年比伸び率を使用。物価変動が消費性向に与える影響を示す。一般財の場合、価格効果からみると物価が上昇すれば消費性向は低下するが、所得効果の面からみると物価が上昇すれば消費性向は上昇する。

推計結果は補論図表 1 (各年齢階層別)、補論図表 2 (各収入階層別)、補論図表 3 (住宅ローンの有無別)のとおり。

補論図表 1: 年齢別消費性向関数の推計

推計期間 (1981～2002年)	定数項	実質可処分所得	年齢別失業率	実質純金融資産 残高	物価上昇率	R 2	S	D.W
平均	114.663 46.01	-0.008 -10.48	-1.401 -9.67	72.905 0.78	-0.157 -1.50	0.976	420.000	1.209
29才以下	138.907 27.55	-0.017 -13.44	-1.143 -3.56	375.341 1.51	-0.507 -1.89	0.927	1.150	2.587
30～39才	122.451 46.96	-0.011 -16.25	-1.983 -4.13	78.044 0.44	-0.176 -1.24	0.981	0.569	1.968
40～49才	106.799 40.94	-0.006 -10.12	-1.296 -2.60	238.923 1.50	0.100 0.69	0.952	0.546	2.520
50～59才	131.879 23.49	-0.009 -7.40	-1.861 -5.05	-178.209 -1.45	-0.712 -3.12	0.928	0.705	1.964
60～64才	131.493 16.79	-0.011 -7.77	-1.596 -2.32	83.267 1.58	-0.874 -1.83	0.759	1.666	1.961
65才以上	132.234 12.05	-0.011 -4.22	0.629 0.29	-197.093 -1.72	-0.925 -1.19	0.731	3.525	2.494

注) 推計方法は最小 2 乗法
下段の数字は T 値

補論図表2: 収入階層別消費性向関数の推計

推計期間 (1981～2002年)	α (定数項)	β (実質可処分所得)	γ (年齢別失業率)	実質純金融資産 残高	物価上昇率	R ²	S	D.W
平均	114.663 46.01	-0.008 -10.48	-1.401 -9.67	72.905 0.78	-0.157 -1.50	0.976	420.000	1.209
第1分位	138.884 27.55	-0.192 -13.44	-1.540 -3.56	189.658 1.51	-0.307 -1.89	0.923	0.841	1.500
第2分位	131.429 26.55	-0.013 -8.68	-1.874 -5.73	204.044 1.41	-0.468 -2.21	0.924	0.853	1.746
第3分位	108.334 34.75	-0.007 -9.32	-1.249 -4.95	174.144 1.73	0.055 0.31	0.918	0.719	2.417
第4分位	103.366 23.49	-0.005 -7.40	-1.061 -5.05	37.398 -1.45	0.034 -3.12	0.920	0.661	2.322
第5分位	111.463 29.78	-0.005 -6.65	-1.559 -5.45	-34.249 -0.27	-0.295 -1.46	0.931	0.810	1.539

注) 推計方法は最小2乗法
下段の数字はT値

補論図表3: 住宅ローン保有別消費性向関数の推計

推計期間 (1981～2002年)	α (定数項)	β (実質可処分所得)	γ (年齢別失業率)	実質純金融資産 残高	物価上昇率	R ²	S	D.W
平均	114.663 46.01	-0.008 -10.48	-1.401 -9.67	72.905 0.78	-0.157 -1.50	0.976	420.000	1.209
ローン保有世帯	97.598 33.56	-0.005 -10.93	-0.785 -1.92	246.069 2.50	0.054 0.38	0.947	0.577	1.500
ローン非保有世帯	125.816 43.92	-0.011 -13.36	-1.596 -7.31	88.714 2.52	-0.230 -2.17	0.977	0.418	1.507

注) 推計方法は最小2乗法
下段の数字はT値

2. 消費性向の要因分解

次に、推計した結果を用いて、消費性向の変動(前年差)を要因分解する。なお、誤差部分はその他の要因とした。

なお、上述の説明関数に加えて、老人人口(65才以上の人口)比率(将来の年金需給への不安等社会保障要因を示す)、金利、ボーナス(臨時的収入を示す)、所定外労働時間(限界的な収入を示す)、住宅地価格、株価、現金の伸び(日銀券:流動性選好を示す)、稼働率(企業の活動状況を示す)等を説明変数に加えて推計したが、一部の階層に対して説明力が高い場合はあったものの全体を通してみると説明力はあまり高くはなかった(補論図表4、補論図表5)。

補論図表4: 各階層別消費性向関数の推計

推計期間 (1981～2002年)	α (定数項)	β (実質可処分所得)	γ (年齢別失業率)	実質純金融資産 残高	物価上昇率	その他の 説明変数(注)	R ²	S	D.W
平均	112.79250 42.12	-0.00731 -9.22	-1.28539 -8.15	82.69000 0.92	-0.10999 -1.06	-0.34682 -1.56	0.9780	0.4030	1.2020
30～39才	119.7462 43.15	-0.01035 -16.61	-1.71072 -3.68	172.54540 1.00	-0.05457 -0.38	0.04630 1.97	0.9835	0.5270	1.9580
65才以上	120.3148 11.96	-0.00778 -3.00	2.95114 1.47	-312.54400 -3.01	-0.28130 -0.41	0.521326 2.89	0.8119	2.9460	2.6350
第1分位	137.3431 20.18	-0.01895 -6.70	-1.47922 -4.87	232.08720 1.62	-0.19672 -0.84	0.065131 1.94	0.9340	0.7810	1.1670
第4分位	102.7475 28.00	-0.00474 -5.10	-1.08711 -4.80	71.12350 0.62	0.076385 0.46	-0.47608 -1.69	0.9203	0.6570	2.3690
第5分位	115.0366 11.74	-0.00654 -3.01	-1.38129 0.80	317.14970 -0.76	-0.69377 -0.72	0.191814 1.96	0.9449	0.7230	1.4910

注: その他の説明変数は各階層により以下を使用

平均: 老人人口比率(伸び率)

30～39才: 所定外労働時間伸び率

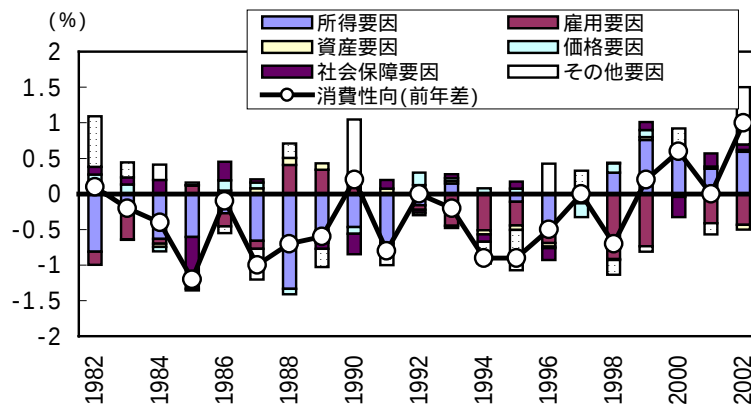
65才以上: 稼働率(伸び率)

収入第1分位: 所定外労働時間伸び率

収入第4分位: 老人人口比率(伸び率)

収入第5分位: 現金伸び率

補論図表5:消費性向の要因分解(平均)(その2)



出所：総務省「家計調査」「労働力調査」「貯蓄動向調査」「消費者物価指数」「人口推計」から三菱信託銀行推計

3. 各階層別の要因分解（補足）

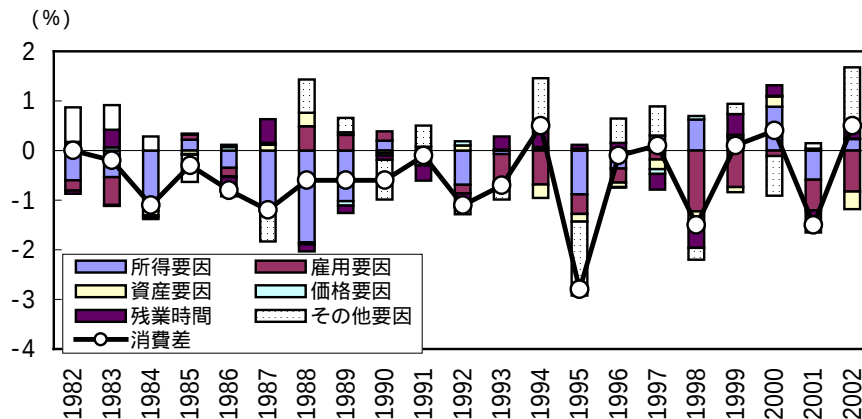
所得要因、雇用要因、資産要因、物価要因以外の要因で消費性向に与える影響が比較的大きかったものは以下のものである。

残業時間伸び率(30～39才および収入第1分位)補論図表6、同7

社会保障要因(老人人口比率)(収入第4分位)補論図表8

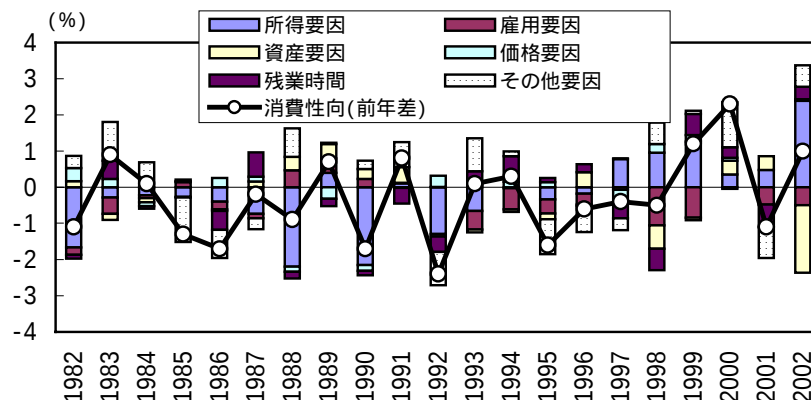
流動性要因（現金伸び率）(収入第5分位)補論図表9

補論図表6:消費性向の要因分解(30才～39才)(その2)



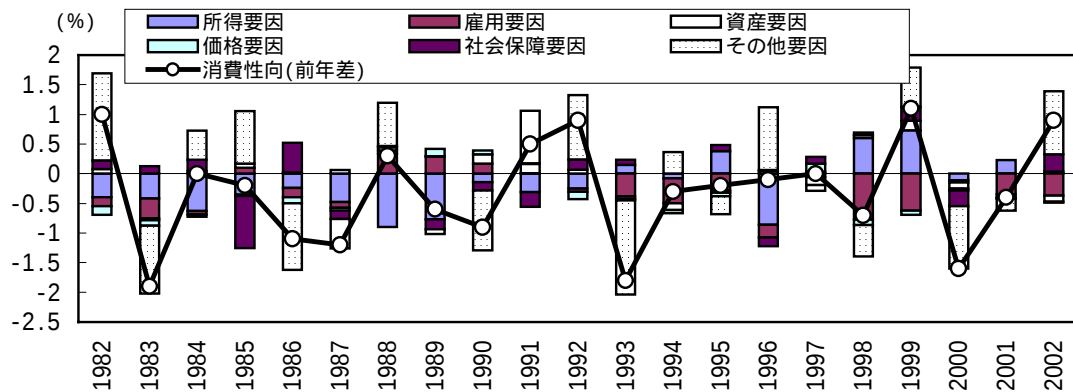
出所：総務省「家計調査」「労働力調査」「貯蓄動向調査」「消費者物価指数」厚生労働省「毎月勤労統計」から三菱信託銀行推計

補論図表7:消費性向の要因分解(第1分位)(その2)



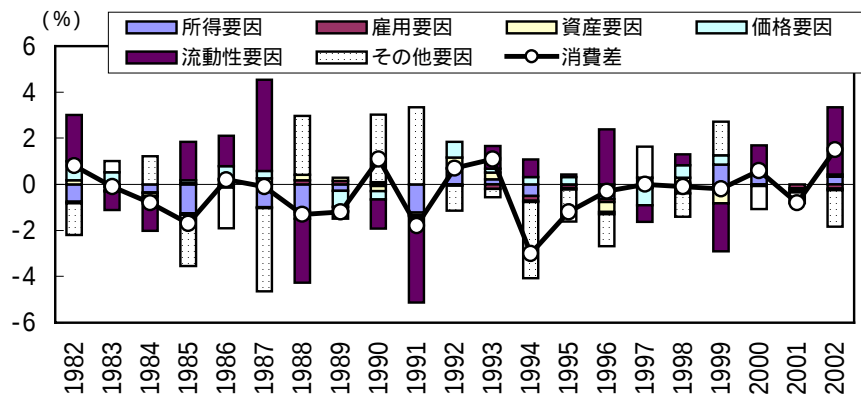
出所：総務省「家計調査」「労働力調査」「貯蓄動向調査」「消費者物価指数」厚生労働省「毎月勤労統計」から三菱信託銀行推計

補論図表8:消費性向の要因分解(第4分位)(その2)



出所：総務省「家計調査」「労働力調査」「貯蓄動向調査」「消費者物価指数」「人口推計」から三菱信託銀行推計

補論図表9:消費性向の要因分解(第5分位)(その2)



出所：総務省「家計調査」「労働力調査」「貯蓄動向調査」「消費者物価指数」日本銀行「経済統計月報」から三菱信託銀行推計

4. 高齢無職層の消費性向関数の推計

高齢者無職層は、データの制約から、説明変数として所得要因とそれ以外の要因の二つを用いて推計した。その他の要因としては、雇用、資産、物価他上述の各要因を用いた。

その結果、金利、老人人口比率が影響を与えているという結果となった(補論図表10)。

補論図表10:高齢者無職層の消費性向関数の推計

推計期間(1981～2002年)	定数項	実質可処分所得	その他要因	R ²	S	D.W
実質可処分所得のみ	200.488 16.230	-0.404 -7.030	—	0.752	3.708	1.300
その他要因：老人人口比率	196.001 16.810	-0.030 -3.810	-5.300 -1.890	0.788	3.427	1.268
その他要因：預金金利	187.940 15.430	-0.357 -6.520	0.964 2.300	0.807	3.270	1.701

注) 推計方法は最小2乗法
下段の数字はT値